

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology
 コード番号 3993 URL <http://pkshatech.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野山 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)久保田 潤至 (TEL)03-6801-6718
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	13,908	20.8	3,543	17.9	1,719	9.8	1,824	17.6	760	△9.1
2022年9月期	11,509	31.9	3,006	102.5	1,565	140.8	1,551	171.1	836	500.0

(注) 1. 包括利益 2023年9月期 237百万円(△55.0%) 2022年9月期 528百万円(△53.3%)

2. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	24.82	24.39	2.6	5.0	12.4
2022年9月期	27.38	26.57	2.9	4.3	13.6

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 77百万円 2022年9月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	36,886	28,814	77.8	927.41
2022年9月期	35,799	29,255	80.6	942.81

(参考) 自己資本 2023年9月期 28,690百万円 2022年9月期 28,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,390	1,719	△1,093	15,512
2022年9月期	2,695	△2,323	△681	12,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,000	—	3,690	—	2,500	—	1,500	—	48.95	

(注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入

2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。
3. 2024年9月期の連結業績予想については、当社が2024年9月期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2023年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	31,948,000株	2022年9月期	31,104,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	1,011,654株	2022年9月期	502,154株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	30,641,346株	2022年9月期	30,557,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,260	32.2	△498	—	339	3.7	△144	—
2022年9月期	1,710	6.0	△181	—	327	△28.2	86	△68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	△4.73	△4.65
2022年9月期	2.82	2.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	28,823	26,719	92.7	863.69
2022年9月期	27,889	27,543	98.8	900.02

(参考) 自己資本 2023年9月期 26,719百万円 2022年9月期 27,542百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年11月14日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、2023年11月13日(月)にウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当連結会計年度は、AI SaaS領域における顧客基盤の拡大とプロダクトの機能拡充を目指す成長戦略のもと、連結子会社間の協業推進によるAI SaaSの導入社数及び年間経常収益の積み上げに取り組みました。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,908,918千円(前年度比20.8%増)となりました。これは、AI SaaS事業において各種プロダクトの販売が拡大したこと、AI Research & Solution事業においてソリューション案件が堅調に推移したことに加え、モビリティ事業においてコロナ収束により需要が回復基調となったことによるものであります。

営業利益は1,719,489千円(前年度比9.8%増)、経常利益は1,824,574千円(前年度比17.6%増)となりました。これは主に、売上高が増加したこと及び持分法による投資利益を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は760,451千円(前年度比9.1%減)となりました。これは、営業利益と経常利益と同様に税引前当期純利益が増加した一方で、のれん償却、信託型ストックオプション関連損失等を起因とした、税効果会計適用後の法人税等の負担率上昇に伴い、法人税等が増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度において信託型ストックオプション関連損失1,445,689千円が特別損失として含まれておりますが、本損失は一過性のものであり、当社グループの本質的な事業成長に影響を与えるものではありません。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、パートナー企業からのニーズに対応するアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件の売上が堅調に推移しました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善し、駐車場機器の販売が前年度比で増加しております。

この結果、売上高は7,838,242千円(前年度比19.8%増)、セグメント利益は1,083,878千円(前年度比59.7%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。連結子会社間の協業を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。一方で、今後の成長に向けて人材の採用を中心とした積極的な先行投資を実施しております。

この結果、売上高は6,074,275千円(前年度比22.2%増)、セグメント利益は1,593,728千円(前年度比5.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は36,886,991千円となり、前連結会計年度末に比べ1,087,586千円増加いたしました。流動資産は19,215,561千円(前連結会計年度末比3,992,638千円増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金が3,017,057千円、その他が612,568千円増加したことによるものであります。また、固定資産は17,671,429千円(前連結会計年度末比2,905,052千円減)となりました。主な減少要因は、投資有価証券が3,004,248千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は8,072,568千円となり、前連結会計年度末に比べ1,528,983千円増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金が680,650千円減少したものの、未払法人税等が739,307千円、その他流動負債が1,487,005千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は28,814,423千円となり、前連結会計年度末に比べ441,397千円減少いたしました。主な減少要因は、利益剰余金が760,451千円増加したものの、自己株式の取得により532,083千円、その他有価証券評価差額金が549,197千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,512,681千円となり、前連結会計年度末に比べ3,017,057千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,390,898千円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,906,129千円、信託型ストックオプション関連損失1,445,689千円、のれん償却額693,294千円、減価償却費588,441千円、顧客関連資産償却費352,521千円、主な減少要因は投資有価証券売却益1,575,492千円、信託型ストックオプション関連損失の支払額720,171千円、売上債権の増加額484,374千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1,719,624千円となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入3,744,946千円、主な減少要因は子会社株式の取得による支出1,210,502千円、無形固定資産の取得による支出460,712千円、投資有価証券の取得による支出258,836千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,093,465千円となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出681,430千円、自己株式の取得による支出589,319千円であります。

(4) 今後の見通し

当社は2024年9月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績見通しはIFRSに基づき算定しております。

2024年9月期につきましては、成長をけん引するAI SaaS事業において、引き続き「顧客接点」・「社内業務」領域向けに各種プロダクトの導入拡大及び業容拡大を図ってまいります。また、AI Research & Solution事業においては、新たなソフトウェアの開発及び共同研究を通じて、既存顧客との良好な関係を維持しながら、新たなソリューションの提供先の開拓を目指します。

2024年9月期の連結業績予想といたしましては、売上収益16,000百万円、調整後EBITDA3,690百万円、事業利益(※)2,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。今後も、引き続き両事業において業績拡大を目指すとともに、積極的な先行投資を実施してまいります。

経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

※「事業利益」とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2024年9月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,495,623	15,512,681
受取手形、売掛金及び契約資産	1,475,334	1,959,709
原材料及び貯蔵品	497,861	380,997
その他	769,717	1,382,286
貸倒引当金	△15,614	△20,113
流動資産合計	15,222,923	19,215,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,517	354,775
土地	663,802	663,802
その他	337,995	352,940
有形固定資産合計	1,312,316	1,371,518
無形固定資産		
のれん	5,464,157	5,675,792
顧客関連資産	5,084,520	4,731,998
その他	950,717	1,045,592
無形固定資産合計	11,499,395	11,453,384
投資その他の資産		
投資有価証券	6,732,180	3,727,932
繰延税金資産	836,610	833,574
その他	195,979	285,019
投資その他の資産合計	7,764,769	4,846,526
固定資産合計	20,576,481	17,671,429
資産合計	35,799,405	36,886,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,492	397,423
1年内返済予定の長期借入金	661,690	660,910
未払法人税等	179,292	918,599
契約負債	315,753	353,130
賞与引当金	81,430	75,634
株式給付引当金	—	189,623
その他	987,642	2,474,647
流動負債合計	2,563,300	5,069,969
固定負債		
長期借入金	3,067,800	2,387,150
繰延税金負債	811,916	508,035
その他	100,567	107,413
固定負債合計	3,980,283	3,002,598
負債合計	6,543,584	8,072,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,295	10,000
資本剰余金	25,147,962	25,347,007
利益剰余金	4,256,679	5,017,130
自己株式	△1,197,416	△1,729,500
株主資本合計	28,256,520	28,644,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595,297	46,100
その他の包括利益累計額合計	595,297	46,100
新株予約権	1,462	91
非支配株主持分	402,540	123,593
純資産合計	29,255,820	28,814,423
負債純資産合計	35,799,405	36,886,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,509,927	13,908,918
売上原価	5,774,838	6,984,298
売上総利益	5,735,088	6,924,619
販売費及び一般管理費	4,169,182	5,205,129
営業利益	1,565,906	1,719,489
営業外収益		
受取配当金	65,386	66,154
受取家賃	6,201	3,697
持分法による投資利益	—	77,786
その他	14,113	24,324
営業外収益合計	85,702	171,962
営業外費用		
支払利息	42,767	35,826
株式交付費償却	23,454	—
持分法による投資損失	10,573	—
支払手数料	1,445	1,628
投資有価証券運用損	3,385	21,609
その他	18,559	7,813
営業外費用合計	100,185	66,878
経常利益	1,551,423	1,824,574
特別利益		
投資有価証券売却益	999	1,575,492
その他	—	51,506
特別利益合計	999	1,626,998
特別損失		
持分変動損失	2,603	—
投資有価証券評価損	—	99,173
固定資産除却損	1,313	457
信託型ストックオプション関連損失	—	1,445,689
その他	—	123
特別損失合計	3,916	1,545,442
税金等調整前当期純利益	1,548,506	1,906,129
法人税、住民税及び事業税	506,112	1,123,160
法人税等調整額	163,965	△4,107
法人税等合計	670,078	1,119,052
当期純利益	878,428	787,076
非支配株主に帰属する当期純利益	41,815	26,625
親会社株主に帰属する当期純利益	836,612	760,451

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	878,428	787,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480,366	△440,151
持分法適用会社に対する持分相当額	130,792	△109,046
その他の包括利益合計	△349,573	△549,197
包括利益	528,854	237,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,038	211,253
非支配株主に係る包括利益	41,815	26,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,945	25,137,613	3,430,768	△1,197,172	27,410,155
会計方針の変更による累積的影響額			△10,702		△10,702
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,945	25,137,613	3,420,066	△1,197,172	27,399,453
当期変動額					
新株の発行	10,349	10,349			20,699
自己株式の取得				△243	△243
親会社株主に帰属する当期純利益			836,612		836,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	10,349	10,349	836,612	△243	857,067
当期末残高	49,295	25,147,962	4,256,679	△1,197,416	28,256,520

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	944,871	944,871	1,681	360,724	28,717,432
会計方針の変更による累積的影響額					△10,702
会計方針の変更を反映した当期首残高	944,871	944,871	1,681	360,724	28,706,730
当期変動額					
新株の発行					20,699
自己株式の取得					△243
親会社株主に帰属する当期純利益					836,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349,573	△349,573	△218	41,815	△307,976
当期変動額合計	△349,573	△349,573	△218	41,815	549,090
当期末残高	595,297	595,297	1,462	402,540	29,255,820

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,295	25,147,962	4,256,679	△1,197,416	28,256,520
当期変動額					
新株の発行	63,574	63,574			127,148
自己株式の取得				△589,319	△589,319
自己株式の処分		32,600		57,235	89,836
資本金から資本剰余金への振替	△102,869	102,869			—
親会社株主に帰属する当期純利益			760,451		760,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△39,295	199,045	760,451	△532,083	388,117
当期末残高	10,000	25,347,007	5,017,130	△1,729,500	28,644,637

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	595,297	595,297	1,462	402,540	29,255,820
当期変動額					
新株の発行					127,148
自己株式の取得					△589,319
自己株式の処分					89,836
資本金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					760,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549,197	△549,197	△1,370	△278,946	△829,515
当期変動額合計	△549,197	△549,197	△1,370	△278,946	△441,397
当期末残高	46,100	46,100	91	123,593	28,814,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,506	1,906,129
減価償却費	564,084	588,441
のれん償却額	482,144	693,294
顧客関連資産償却費	394,133	352,521
持分法による投資損益(△は益)	10,573	△77,786
固定資産除却損	1,313	457
投資有価証券評価損益(△は益)	—	99,173
投資有価証券売却損益(△は益)	△999	△1,575,492
信託型ストックオプション関連損失	—	1,445,689
支払利息	42,767	35,826
株式交付費償却	23,454	—
売上債権の増減額(△は増加)	△173,723	△484,374
棚卸資産の増減額(△は増加)	△100,191	104,746
前払費用の増減額(△は増加)	△54,805	△194,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,739	59,931
契約負債の増減額(△は減少)	84,586	37,377
未払金の増減額(△は減少)	28,615	481,835
未払費用の増減額(△は減少)	172,362	154,420
その他	81,490	△205,224
小計	3,088,571	3,422,111
利息及び配当金の受取額	66,092	66,258
利息の支払額	△44,236	△37,564
法人税等の支払額	△896,854	△433,373
法人税等の還付額	481,824	93,637
信託型ストックオプション関連損失の支払額	—	△720,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695,397	2,390,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,780	△246,746
無形固定資産の取得による支出	△385,088	△460,712
投資有価証券の取得による支出	△1,795,232	△258,836
投資有価証券の売却による収入	1,000	3,744,946
投資事業組合からの分配による収入	—	204,699
子会社株式の取得による支出	—	△1,210,502
その他	72,051	△53,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323,050	1,719,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△701,690	△681,430
株式の発行による収入	20,480	125,777
自己株式の取得による支出	△243	△589,319
その他	—	51,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,453	△1,093,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,106	3,017,057
現金及び現金同等物の期首残高	12,804,730	12,495,623
現金及び現金同等物の期末残高	12,495,623	15,512,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社PKSHA Associates (当社の連結子会社)

事業の内容 ソフトウェアの企画・開発・販売、経営及びITに関するコンサルティング

② 企業結合日

2023年5月31日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10%であり、当該取引により株式会社PKSHA Associatesを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、2021年5月の初回取得時の契約において予定されていたものであり、両社の連携を一層強化し、事業展開をより加速させるために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引については2021年5月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,210,502千円
取得原価		1,210,502千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

904,930千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、2021年5月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しているため、今回追加取得時までののれんの償却相当額180,986千円については、当連結会計年度に一括して計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社グループはサービス別のセグメントから構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法」と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,544,376	4,965,550	11,509,927	—	11,509,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,500	6,500	△6,500	—
計	6,544,376	4,972,050	11,516,427	△6,500	11,509,927
セグメント利益	678,743	1,518,499	2,197,242	△631,336	1,565,906
セグメント資産	7,776,204	16,174,209	23,950,414	11,848,990	35,799,405
その他の項目					
減価償却費	296,784	267,299	564,084	—	564,084
のれんの償却額	118,149	363,995	482,144	—	482,144
顧客関連資産の償却額	—	394,133	394,133	—	394,133
持分法投資利益又は損失(△)	126,432	△137,005	△10,573	—	△10,573
持分法適用会社への投資額	697,773	1,581,366	2,279,140	—	2,279,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,301	361,128	583,430	—	583,430

(注) 1. セグメント利益の調整額△631,336千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額11,848,990千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,838,242	6,070,675	13,908,918	—	13,908,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	3,600	△3,600	—
計	7,838,242	6,074,275	13,912,518	△3,600	13,908,918
セグメント利益	1,083,878	1,593,728	2,677,606	△958,117	1,719,489
セグメント資産	9,614,472	17,572,512	27,186,984	9,700,006	36,886,991
その他の項目					
減価償却費	241,185	347,256	588,441	—	588,441
のれんの償却額	118,149	575,145	693,294	—	693,294
顧客関連資産の償却額	—	352,521	352,521	—	352,521
持分法投資利益又は損失(△)	335,885	△258,099	77,786	—	77,786
持分法適用会社への投資額	859,117	1,323,267	2,182,384	—	2,182,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,443	1,359,413	1,631,856	—	1,631,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△958,117千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,700,006千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	942.81円	927.41円
1株当たり当期純利益	27.38円	24.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.57円	24.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	836,612	760,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	836,612	760,451
普通株式の期中平均株式数(株)	30,557,766	30,641,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	927,415	535,826
(うち新株予約権(株))	(927,415)	(535,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 当連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式数及び期中平均株式数からは、従業員等を対象とする株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式の数(当連結会計年度末207,400株、期中平均株式数47,862株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。